

健全化判断比率等について(ポイント)

1 健全化判断比率(早期健全化基準以上の団体はない。)

- (1) 実質赤字比率
全ての市町において黒字
- (2) 連結実質赤字比率
全ての市町において黒字
- (3) 実質公債費比率
市町平均(単純平均) 10.7%
起債許可団体(18%以上) 該当団体なし
- (4) 将来負担比率
市町平均(単純平均) 64.6%

2 資金不足比率

経営健全化基準(20%)以上 1団体1会計

市町名	公営企業会計名等	比率
七尾市	下水道事業特別会計	34.1%

1 市町別健全化判断比率の状況

(単位:%)

市 町 名	(1)実質赤字比率		(2)連結実質赤字比率		(3)実質公債費比率		(4)将来負担比率	
	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28
金 沢 市	-	-	-	-	8.3	7.9	62.3	68.4
七 尾 市	-	-	-	-	17.1	17.2	100.1	130.1
小 松 市	-	-	-	-	16.0	15.6	162.0	164.9
輪 島 市	-	-	-	-	11.6	13.0	94.2	99.8
珠 洲 市	-	-	-	-	13.4	12.9	52.0	50.8
加 賀 市	-	-	-	-	8.1	8.2	66.4	67.8
羽 咋 市	-	-	-	-	11.6	12.8	36.2	59.6
か ほ く 市	-	-	-	-	10.8	10.1	22.5	40.4
白 山 市	-	-	-	-	10.8	11.0	125.3	128.0
能 美 市	-	-	-	-	9.9	10.5	17.5	16.4
野 々 市 市	-	-	-	-	5.6	5.5	33.7	19.4
川 北 町	-	-	-	-	9.0	8.6	0.6	10.7
津 幡 町	-	-	-	-	11.4	11.7	90.0	103.5
内 灘 町	-	-	-	-	8.9	8.8	79.1	52.6
志 賀 町	-	-	-	-	10.6	11.5	2.6	4.0
宝 達 志 水 町	-	-	-	-	10.7	12.9	60.9	97.2
中 能 登 町	-	-	-	-	11.5	10.8	75.0	81.2
穴 水 町	-	-	-	-	7.2	7.4	78.8	88.9
能 登 町	-	-	-	-	10.2	9.7	68.3	69.9
単 純 平 均					10.7	10.8	64.6	71.2

早期健全化基準	11.25%~15%	16.25%~20%	25%	350%
財政再生基準	20%	30%	35%	-

2 公営企業会計別資金不足比率の状況

経営健全化基準	20%
---------	-----

(単位:%)

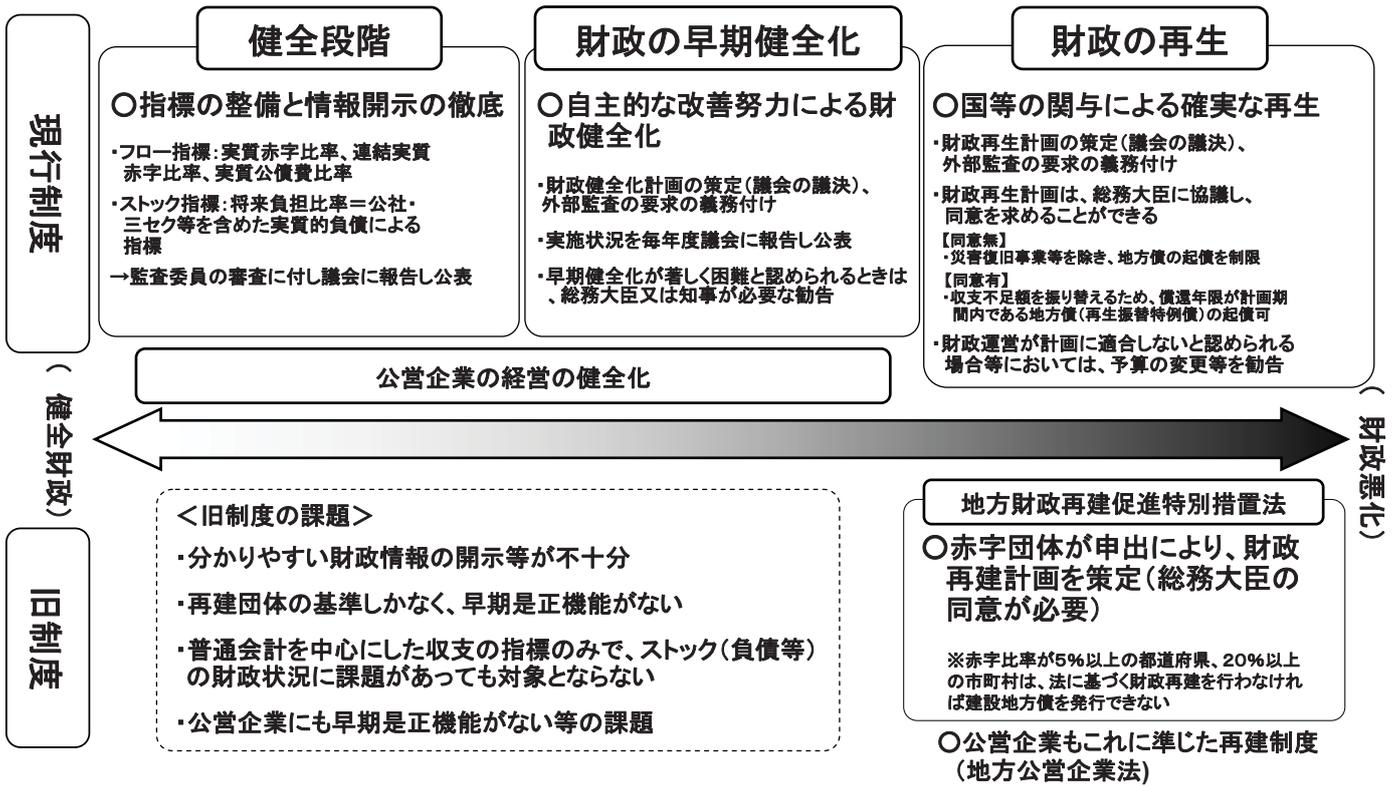
団体名	公営企業会計	H29	H28	団体名	公営企業会計	H29	H28	
金沢市	ガス事業特別会計	-	-	能美市	水道事業会計	-	-	
	水道事業特別会計	-	-		工業用水道事業会計	-	-	
	発電事業特別会計	-	-		国民健康保険能美市立病院事業会計	-	-	
	工業用水道事業特別会計	-	-		公共下水道事業会計	-	-	
	公共下水道事業特別会計	-	-		農業集落排水事業特別会計	-	-	
	中央卸売市場事業特別会計	-	-		温泉事業特別会計	-	-	
	公設花き地方卸売市場事業特別会計	-	-	野々市市	水道事業会計	-	-	
	病院事業特別会計	-	-		公共下水道事業会計	-	-	
	農村下水道事業費特別会計	-	-	川北町	簡易水道事業特別会計	-	-	
	市街地再開発事業費特別会計	-	-		農業集落排水事業特別会計	-	-	
	工業団地造成事業費特別会計	-	-		工業用水道事業会計	-	-	
住宅団地建設事業費特別会計	-	-	津幡町	国民健康保険直営河北中央病院事業会計	-	-		
七尾市	水道事業会計	-		-	水道事業会計	-	-	
	簡易水道事業特別会計	-		-	簡易水道事業特別会計	-	-	
	下水道事業特別会計	34.1		-	下水道事業会計	-	-	
	公設地方卸売市場事業特別会計	-	-	内灘町	水道事業会計	-	-	
病院事業会計	-	-	公共下水道事業特別会計		-	-		
水道事業会計	-	-	新エネルギー事業特別会計		-	-		
小松市	国民健康保険小松市民病院事業会計	-	-	志賀町	水道事業会計	-	-	
	下水道事業会計	-	-		町立富来病院事業会計	-	-	
	産業団地事業特別会計	-	-		公共下水道事業特別会計	-	-	
輪島市	病院事業会計	-	-		農業集落排水事業特別会計	-	-	
	水道事業会計	-	-	地域し尿処理施設整備事業特別会計	-	-		
	公共下水道事業特別会計	-	-	宝達志水町	水道事業会計	-	-	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	-		下水道事業会計	-	-	
	農業集落排水事業特別会計	-	-		病院事業会計	-	-	
	漁業集落排水事業特別会計	-	-	中能登町	水道事業会計	-	-	
	浄化槽事業特別会計	-	-		下水道事業特別会計	-	-	
臨海土地造成事業特別会計	-	-	分譲宅地造成事業特別会計		-	-		
珠洲市	病院事業会計	-	-	穴水町	病院事業会計	-	-	
	水道事業会計	-	-		水道事業会計	-	-	
	下水道事業特別会計	-	-		公共下水道事業特別会計	-	-	
加賀市	水道事業会計	-	-	能登町	病院事業会計	-	-	
	病院事業会計	-	-		水道事業会計	-	-	
	下水道事業特別会計	-	-		公共下水道事業特別会計	-	-	
	土地区画整理事業特別会計	-	-		農業集落排水事業特別会計	-	-	
羽咋市	水道事業会計	-	-		漁業集落排水事業特別会計	-	-	
	下水道事業会計	-	-		浄化槽整備推進事業特別会計	-	-	
かほく市	水道事業会計	-	-	羽咋郡市 広域圏 事務組合	公立羽咋病院事業会計	-	-	
	下水道事業会計	-	-		南加賀広域 圏事務組合	公設地方卸売市場事業特別会計	-	-
白山市	水道事業会計	-	-	白山石川 医療企業団		公立松任石川中央病院事業会計	-	-
	下水道事業会計	-	-			公立つるぎ病院事業会計	-	-
	工業用水道事業会計	-	-					
	簡易水道事業特別会計	-	-					
	温泉事業特別会計	-	-					
工業団地造成事業特別会計	-	-						

(H29:22団体88会計)

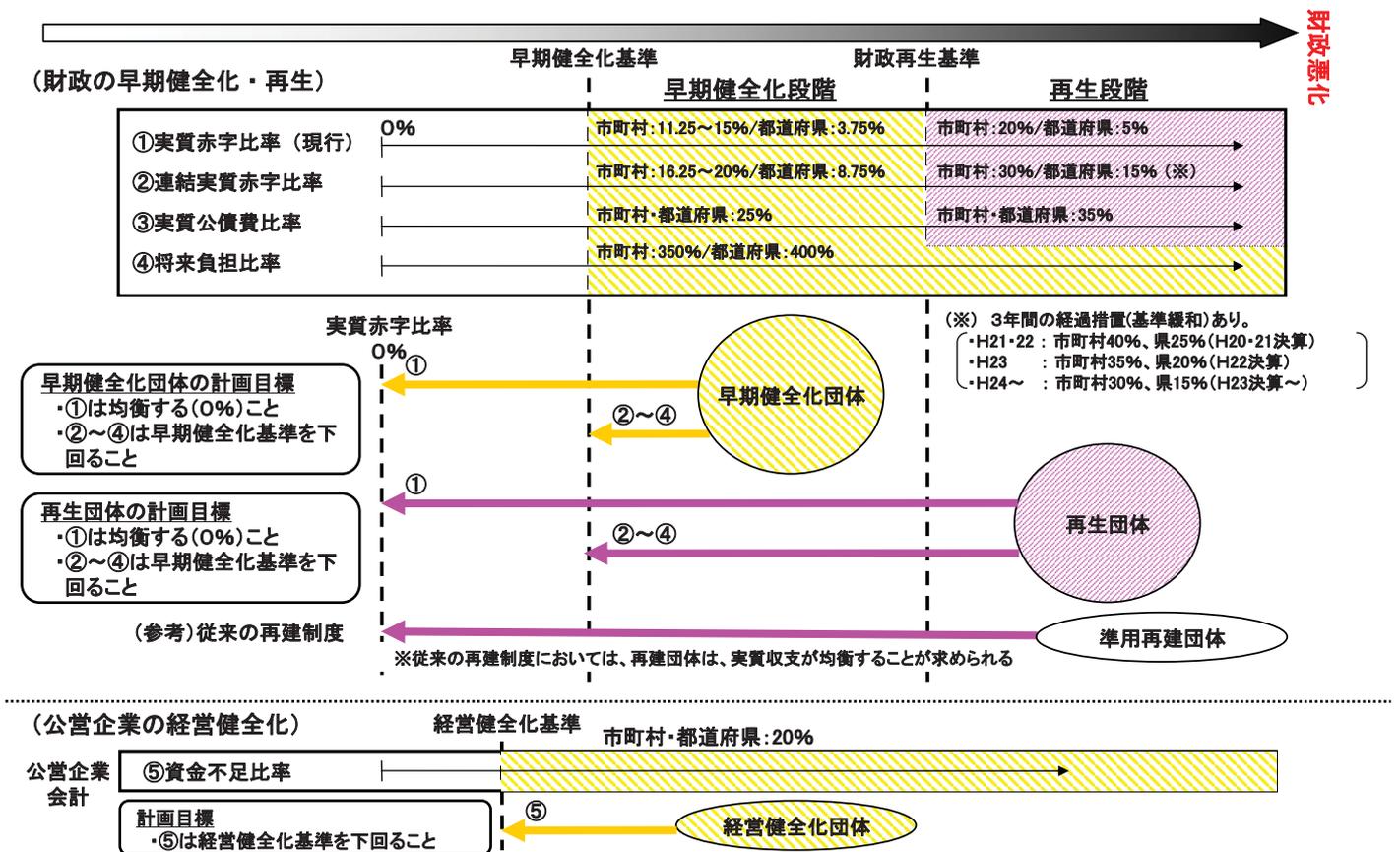
(H28:22団体93会計)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



○ 各比率の算式

1 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※標準財政規模：地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)のことで、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すもの

2 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

3 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※準元利償還金：一般会計等(普通会計の範囲に相当)から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの
 ・組合への負担金・補助金のうち、組合が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの
 ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

4 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※将来負担額：地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準ずるもの)、公営企業への繰出見込額(公債費分)、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の負担見込額(損失補償等による負担)、連結実質赤字額 等

5 資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模(営業収益 - 受託工事収益)}}$$

○ 各比率の対象範囲

会計区分		主な会計区分等	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計等		一般会計	○	○	○	○	○
		ケーブルテレビ					
		墓地公苑					
		公共用地先行取得					
公営事業会計	公営企業	水道	○	○	○	○	○
		簡易水道					
		病院					
		下水道					
		宅地造成					
		観光					
	収益事業	競馬	○	○	○	○	
	その他	国民健康保険					
		介護保険					
	一部事務組合等	一部事務組合・広域連合					一般廃棄物処理
し尿処理							
病院							
消防							
地方公社		土地開発公社					
第三セクター							